

2026年9月15日

有価証券オプションの権利行使価格の調整等について
(2026年9月29日調整分)

別紙記載の有価証券オプション対象証券につき 2026 年 10 月 1 日（木）を効力発生日とする株式分割が予定されています。

これに伴い、当社は、当該対象証券に係る有価証券オプションに関して、当該分割の権利落日の 2026 年 9 月 29 日（火）に別紙のとおり権利行使価格の調整等を行いますので、御通知いたします。なお、調整後の権利行使価格等については、2026 年 9 月 28 日（月）の取引終了後に、御通知いたします。

以 上

別紙

対象となる有価証券（2026年9月29日調整分）

オプション対象証券	コード	分割比率	権利行使価格*1、2、3	建玉*1、2	有価証券オプション 1単位の対象証券の数量*1、2	建玉制限数量*1	大口建玉報告基準値*1	J-NET取引の ハードブロック 設定値*1
大和ハウス工業（株）株式	1925	1:2	2分の1	2倍	不変	65,900単位 → 131,900単位	13,100単位 → 26,300単位	不変
キオクシアホールディングス（株）株式	285A	1:3	3分の1	3倍	不変	54,700単位 → 164,500単位	10,900単位 → 32,900単位	不変
イビデン（株）株式	4062	1:2	2分の1	2倍	不変	28,100単位 → 56,700単位	5,600単位 → 11,300単位	不変
三井金属（株）株式	5706	1:10	10分の1	10倍	不変	5,700単位 → 57,400単位	1,100単位 → 11,400単位	不変
TOPPANホールディングス（株）株式	7911	1:2	2分の1	2倍	不変	29,400単位 → 58,900単位	5,800単位 → 11,700単位	不変
東京エレクトロン（株）株式	8035	1:5	5分の1	5倍	不変	47,100単位 → 234,000単位	9,400単位 → 46,800単位	不変
（株）三井住友フィナンシャルグループ株式	8316	1:2	2分の1	2倍	不変	382,700単位 → 765,800単位	76,500単位 → 153,100単位	不変
東京海上ホールディングス（株）株式	8766	1:15	15分の1	15倍	不変	193,400単位 → 2,901,000単位	38,600単位 → 580,200単位	30,000単位 → 300,000単位

*1 2026年9月28日（月）における権利行使価格、建玉、有価証券オプション1単位の対象証券の数量、建玉制限数量、大口建玉報告基準値及びJ-NET取引のハードブロック設定値との比較。

*2 全限月取引について調整を行います。

*3 権利行使価格について円位未満の端数が生じたときは、円位未満の端数を四捨五入します（フレックス限月取引に係る権利行使価格については、小数点第2位未満の端数を四捨五入します。）